

平成 28 年度事務事業評価表(一般用)

事務事業名		100113 就業援助技能講習事業		担当部課	100100 産業振興課	2998-9157		
開始年度	平成12 年度	終了年度	年度	グループ	労政グループ			
事業の概要	事業の種類	自治事務	法定受託事務	法定受託 + 附加	根拠法令			
	分野別計画・指針							
	関連・類似事業							
	総合計画の体系	章 産業・経済	節 労働・雇用環境	基本方針	雇用対策を推進します			
事業開始の背景	就業希望者への就職支援が求められていること、また、中小企業勤労者等においては、職業能力を向上する機会に恵まれない場合が多いことから、キャリアアップのための講座を実施する必要が生じた。							
事業の内容	目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に) 就業希望者に対しては、雇用対策として実施し、中小企業勤労者等に対しては、職業能力向上のため実施する。							
	対象(誰を、何を対象としているのか)	対象数	単位	平成 26 年度	106,605	人		
	市内就職希望者及び市内民営事業所従業者 ハローワーク資料及び市統計書			平成 27 年度	107,539	人		
	事業の具体的な内容及び実施方法 就職希望者及び中小企業勤労者向けにパソコン講座を開催する。 広報ところざわ及び市のホームページに募集情報載せるとともに、市内各施設にチラシを配架して講座開催を周知する。 電話または電子申請による申込み受付後、受講に係る決定通知書を送付する。 生涯学習推進センターのパソコン研修室で講座を開催する。 ハローワークで一定期間内に求職活動をしている者は、求職活動証明書を提出することで、一部負担金4,000円を免除とする。							
経費	会計種別	一般会計	平成 26 年度 (千円)	平成 27 年度 (千円)	平成 28 年度 (千円)			
	当初予算		924	924	924			
	決算(見込み含む)		924	924				
	(非常勤特別職員) (臨時任用職員)	(人)	(人)	(人)	(人)	「財源内訳」について平成28年度のみ、当初予算の内訳となっています。		
	正規職員人件費	0.20 人	1,744	0.31 人	2,685			
	事業費合計		2,668	3,609				
財源内訳	一般財源		2,324	3,261	636			
	国・県支出金		0	0	0			
	その他(技能講習会一部負担金)		344	348	288			
実績	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28見込み	将来目標	
	活動実績	講座開催回数		回	12	12	12	12
		講座開催人数		人	162	171	140	120
成果	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28目標値	将来目標	
	成果指標	受講率	受講者 / 定員 × 100	目標値	90	90	95	100
				実績	90	95	<input checked="" type="checkbox"/> 「実績」 拡大図	<input type="checkbox"/> 「実績」 縮小図
目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています		%	達成率	100	106	どちらかを チェックしてください	
改善点	(1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください)			(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析				
	受講受付を従来のハガキのみから、電子申請及び電話受付にし、より受講希望者が簡単に受講受付ができるようにした。 申込者の多い講座の開催回数を増やすとともに、初中級編の受講者が応用編の受講をしやすい日程となるように年間計画をたてた。							
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了	事業実施方法(複数選択可)	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> その他	理由	市民のニーズは年々変わっていくと考えられるため、就職活動や勤労者のスキルアップにつながるような講座内容となるよう見直しを行っていく。			
		次年度予算	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	理由	予算の範囲内で、内容を見直しながら実施していく。			
備	(1)平成28年度に取り組んでいる状況			(2)今後の方向性				
	開催場所として借用している生涯学習推進センターのパソコン研修室が、6月からパソコン等機器の入れ替え作業を行うことに伴い、使用できない期間が生じるため、5月中に4講座を開催し、57名が受講した。			パソコン等機器の入れ替え作業が終了し、パソコン研修室の貸出が8月から再開したものの、使用できるパソコンの台数が減少したため、開催方法や日程について現在検討中である。				
	評価日	H28.8.19	評価者職氏名	産業振興課長 青木 邦雄				
環境影響	有益な環境影響	雇用対策の推進	有害な環境影響を及ぼす原因活動	講習会資料等の作成	規制を受ける環境法令等	緊急事態	無 無	